



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	60,977	△2.3	4,683	△10.1	4,259	△2.7	4,134	8.4
29年3月期第3四半期	62,381	△13.9	5,211	△20.0	4,377	△33.3	3,814	△21.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,840百万円 (32.6%) 29年3月期第3四半期 4,404百万円 (7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.25	—
29年3月期第3四半期	34.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	205,582	73,492	35.7
29年3月期	203,969	68,774	33.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 73,436百万円 29年3月期 68,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△2.8	5,400	△18.1	4,800	△6.0	4,300	10.7	38.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	111,075,980株	29年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	107,635株	29年3月期	106,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	110,968,858株	29年3月期3Q	110,969,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中東・極東域での地政学的リスクの高まり等がある中、米国を中心とした先進国で景気は緩やかに回復し、新興国においても持ち直す動きが見られる等全体的に堅調に推移しました。米国では、雇用や個人消費の改善を背景に景気は着実に回復しました。欧州では、一部政治不安が見られたものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとする新興国では、堅調な外需がけん引役となり景気回復の動きが強まりました。

わが国経済は、実質賃金は伸び悩んだものの雇用関連指標は良好で、企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

海運業においては、全体としては依然、船腹の供給過剰は解消されず、事業を取り巻く環境は大きくは改善しませんでした。為替は前年同期に比べ円安に推移し、一部の船種では市況は回復しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、前期に新橋田村町地区市街地再開発事業に伴う所有ビルの入替えや笹塚センタービルの処分等により稼働が減少しましたが、飯野ビルディングをはじめとするその他の各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は609億77百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は46億83百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は42億59百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億34百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、春先以降に西アフリカ産油国からの荷動きが活発となり、一時全体的に市況が引き締まりました。その後は新造船の流入数が既存船の解撤数を大きく上回ったことに加え、石油輸出国機構（OPEC）による減産継続の影響から原油の輸送量が低調に推移し、船腹供給過剰が解消されなかったことからスポット市況は低水準で推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、引き続き新造ケミカルタンカーや競合するプロダクトタンカーの竣工は多かったものの、アジアの需要が堅調であったことや、北半球で冬場の悪天候による遅延等から船腹の需給が引き締まり、年末にかけてアジア、米国及び中東地域で市況は総じて上昇に転じました。プロダクトタンカーにおいては、米国でのハリケーンの影響や冬場の暖房需要の増加を受け、一時的な市況の改善が見られましたが、恒常的な船腹過剰の状況は変わらず、市況の本格的な回復には至りませんでした。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアはアジアを中心とした冬場の需要増加により一時市況は回復の気配を見せましたが、新造船の継続的な流入による船腹供給過剰感は根強く、市況は総じて低調に推移しました。また、LNGキャリアは船腹量に対する輸送需要の伸びが限定的で市況低迷が続きましたが、冬場に入り需要期における輸送需要の増加等によりスポット市況は急速に回復しました。

ドライバルクキャリアにおいては、春先に南米からの穀物輸送需要が増加した一方、新造船の供給が限定的であったこと等から、大型船を中心に市況は上昇しました。市況はその後、夏場の一時的な調整局面もありましたが、好調な鉄鉱石の輸送需要等を背景に再び上昇し、秋口以降、全船型で堅調に推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは111.68円/US\$（前年同期は107.14円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$322/MT（前年同期はUS\$234/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、引き続き当社の基幹航路である中東からアジア及び欧州向けの数量輸送契約を中心に安定的な数量を確保したことに加え、スポット貨物を効率的に取り入れ高稼働を維持しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、大西洋域内を中心とした数量輸送契約やスポット貨物の集荷、減船による船腹調整を行い稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。しかしながら、ケミカルタンカー及びプロダクトタンカー共に前期の採算を上回ることはできませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については概ね順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入する等して収益の確保に努め、またハンディ船についても市況上昇下でのスポット航海を中心に効率的な配船・運航に努めた結果、両船型とも採算は改善しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は463億87百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は16億52百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、夏場のLPG輸送需要は季節的要因により減少しましたが、冬場の高需要期に入り堅調に推移しました。石油化学ガス輸送需要は、プラントの定期修繕等に伴い一時減少しましたが、修繕作業が順次完了したことを受けて、回復しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の成長鈍化や主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したこと等の影響により荷動きは低調に推移しましたが、新造船の竣工が少なかったことや東南アジアの堅調な輸送需要等の影響から秋口以降、市況は大幅に回復しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、出荷プラントの定期修繕、運航船の入渠等による稼働減少の影響を受けましたが、効率配船の実施と定期用船契約の有利更改により、採算を維持しました。

近海ガス輸送は、新造船の流入圧力が低下したこと等の影響により市況は大幅に上昇し、従前の契約に比べ有利更改を果たし、採算は改善しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は67億43百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は5億2百万円（前年同期比650.5%増）となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業業容・人員拡大等を背景としたオフィス拡張、交通利便性の高いエリアへの統合需要により、特に中心3区の築浅大規模ビルでは新規の入居スペースの減少が進み、空室率は低下し、賃料水準は緩やかに上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、国内景気が緩やかな回復を続ける中、特にインターネット、TV向けの広告需要が堅調な伸びを示しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。また、飯野ビル近隣に築浅中規模ビルの一部持分を取得した他、再開発を予定している建物の解体が完了し、建築計画の詳細検討の段階に入りました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門とプロダクション、ロケーション、レタッチ各部門連携しての積極的な利用誘致により、新規大型広告案件を獲得する等、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は79億7百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は25億29百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ16億13百万円増加し、2,055億82百万円となりました。これは主に不動産の取得によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ31億4百万円減少し、1,320億90百万円となりました。これは主にリース債務の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ47億18百万円増加し、734億92百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、ドライバルクキャリアの市況回復や受取配当金の増加等から、見直しを行った結果、以下の通り修正しました。

平成30年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成29年10月31日発表)	今回予想 (平成30年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	80,000	81,000	+1,000/+1.3%
営業利益	5,300	5,400	+100/+1.9%
経常利益	4,300	4,800	+500/+11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,300	4,300	±0/±0%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$330/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$390/MT

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けています。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、長期的な観点から安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮の上で配当を行う方針です。

平成30年3月期の期末の1株当たりの配当につきましては、前回発表時(平成29年10月31日発表)と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,719	11,723
受取手形及び売掛金	6,847	7,036
貯蔵品	1,787	1,884
商品	80	124
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,990	1,994
繰延税金資産	41	41
未収還付法人税等	45	91
その他流動資産	3,634	3,261
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	25,145	26,155
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	68,580	64,558
建物及び構築物（純額）	44,344	43,805
土地	37,847	41,609
建設仮勘定	3,758	5,652
その他有形固定資産（純額）	2,705	268
有形固定資産合計	157,234	155,893
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	625	580
無形固定資産合計	634	589
投資その他の資産		
投資有価証券	18,075	20,379
長期貸付金	168	145
退職給付に係る資産	137	145
繰延税金資産	81	79
その他長期資産	2,495	2,198
投資その他の資産合計	20,956	22,946
固定資産合計	178,824	179,427
資産合計	203,969	205,582

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,945	4,339
短期借入金	25,172	29,909
未払費用	314	342
未払法人税等	189	101
繰延税金負債	14	129
前受金	2,254	2,254
賞与引当金	296	70
固定資産解体費用引当金	288	—
契約損失引当金	—	649
その他流動負債	4,567	2,021
流動負債合計	38,039	39,814
固定負債		
長期借入金	82,624	77,091
役員退職慰労引当金	59	67
退職給付に係る負債	654	639
特別修繕引当金	3,483	3,980
契約損失引当金	626	—
受入敷金保証金	7,273	7,604
リース債務	188	140
繰延税金負債	1,794	2,518
その他固定負債	455	238
固定負債合計	97,156	92,277
負債合計	135,195	132,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	43,443	46,466
自己株式	△50	△50
株主資本合計	64,098	67,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,207	4,820
繰延ヘッジ損益	440	670
為替換算調整勘定	964	826
その他の包括利益累計額合計	4,612	6,316
非支配株主持分	65	55
純資産合計	68,774	73,492
負債純資産合計	203,969	205,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	62,381	60,977
売上原価	52,131	51,172
売上総利益	10,250	9,805
販売費及び一般管理費	5,039	5,122
営業利益	5,211	4,683
営業外収益		
受取利息	45	55
受取配当金	256	613
為替差益	—	101
持分法による投資利益	471	93
その他営業外収益	44	42
営業外収益合計	815	904
営業外費用		
支払利息	1,552	1,296
為替差損	0	—
その他営業外費用	97	32
営業外費用合計	1,649	1,328
経常利益	4,377	4,259
特別利益		
固定資産売却益	118	541
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	127	541
特別損失		
減損損失	465	379
固定資産除却損	16	9
固定資産売却損	58	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他特別損失	—	23
特別損失合計	539	411
税金等調整前四半期純利益	3,966	4,389
法人税等	88	236
四半期純利益	3,878	4,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,814	4,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,878	4,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,613
繰延ヘッジ損益	△19	216
為替換算調整勘定	△686	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△11
その他の包括利益合計	526	1,687
四半期包括利益	4,404	5,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,391	5,837
非支配株主に係る四半期包括利益	13	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,042	5,911	9,428	62,381	—	62,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△324	335	49	60	△60	—
計	46,717	6,246	9,477	62,441	△60	62,381
セグメント利益	2,264	67	2,880	5,211	—	5,211

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,773	6,346	7,858	60,977	—	60,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△387	397	50	60	△60	—
計	46,387	6,743	7,907	61,037	△60	60,977
セグメント利益	1,652	502	2,529	4,683	—	4,683

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては379百万円であります。